2023 年 3 月 27 日

2022 年度　学修プログラム評価報告書

（プログラム評価委員会報告書）

学修プログラム評価委員会

2022 年 10 月 27 日に開催した学修プログラム評価委員会での議論、及びその後提出された資料「科目評価の因子分析結果と信頼性係数の検討結果」を受け、藤田医科大学医学部の学修プログラムについて、以下の通り評価したので報告する。

１．カリキュラムの評価について

カリキュラムとその主な構成要素（B 7.1.2）

・モデルコアカリキュラムに加え、大学独自のカリキュラムも含めると、6 年間で 213 単位を修得することが求められており、その他の進級要件等も考慮すると学生の負担は大きく、そのことは教員も理解している。

・ただし、目指すべき医師になるために必要な要件であることは委員の共通認識であり、学生にも一定の理解がある。

・多忙を極めるのは教員も同様で、学生からは、臨床実習の指導医が忙しそうにしているため質問することもはばかられる雰囲気がある、という意見もあった。

・大学としては、参加型臨床実習の充実に伴い、一部経験できない診療科もある中で、副科を設けるなど工夫して、学生が効率的に経験症例を蓄積できるような仕組みを築いている。

・低学年で学ぶ基礎科目や臨床科目においても徐々に水平統合・垂直統合が進んでいるが、今後もさらに統合を進めていくべき。

カリキュラムの特定の構成要素（Q 7.1.2）

・教育方法について毎年 FD を行い、アクティブ・ラーニングや講義の設計、講義資料作成法、卒試や総合試験問題の質の向上等について、教員がスキルを高めていることは評価できる。

・特に臨床実習に関しては、COVID-19 感染拡大防止に対応した形で一部見学型に変更したり、クルズスやカンファレンスを遠隔で実施したり、またその場合電子カルテが閲覧できるように ICT を活用したり、様々な工夫があった。

・多くの教員が遠隔授業のノウハウを得て、ICT を活用した様々なアクティブ・ラーニングを取り入れているが、遠隔授業が対面授業と同等以上の効果を挙げているとは言いきれない。

・また、感染対策が緩和されつつあった時期においても、本来の参加型臨床実習に戻すことができていなかった可能性がある。

教育活動とそれが置かれた状況（Q 7.1.1）

・５つの医学研究センター（がん医療研究、国際再生医療、精神・神経病態解明、感染症研究、医科学研究）を設置し学生の研究参加を受け入れているほか、研究室配属制度や SRP（スチューデントリサーチャープログラム）を導入するなど研究志向を強化してきた。その成果として複数の学生による国内学会発表があったことは評価できる。

・こうした学生に対して、学会登録費、交通費、宿泊費等について「実習費」として経済的サポートを行っていることも、学生の研究マインド醸成に役立っている。

・学生からも、SRP への参加が研究に対する興味・関心を深めたきっかけだったことや、論文共著者として名前を連らねることがモチベーションになっていることなどの報告があり、効果的に研究活動への誘引ができている。

・昨年度の THE イベントでは、世界の研究に触れられる機会を提供しており、学生の研究マインドを刺激したと思われる。

２．学修成果について

学生の進歩（B 7.1.3）

・開学以来、入学者の約 95%を医師として輩出し社会に貢献していることは、カリキュラムの総合的な評価指標として肯定的に捉えて良い。

・近年は医師国家試験における新卒合格率が 95%以上で全国平均を上回っており、知識領域の学修プログラムは一定の要件を満たしていると判断できる。

・各学年の科目評価に対する因子分析の結果、信頼性係数である ω 係数は 0.878~0.944 であり内的一貫性が認められ、信頼性のある学修成果の判定が行われている。（追加資料「科目評価の因子分析結果と信頼性係数の検討結果」より）

長期間で獲得される学修成果（Q 7.1.3）

・卒業時の到達度調査において、数年前から学生の自己評価の低かった、研究に関すること、医療英語に関することについて、カリキュラムを改善しながら、さらに当該調査を継続して長期的な成果に結びつけようとしていることは評価できる。

・卒業後の卒業コンピテンス達成度調査で、今年はじめて「独創的探究心」の到達度が 80%を越えたことは、これまでのカリキュラム改善（研究室配属や SRP）の成果として捉えることができるかもしれない。調査を継続して検証することが望まれる。

３．社会的責任について

社会的責任（Q 7.1.4）

・全卒業生の 85%が地域医療に携わり、また 40%が県や地域の医師会役員を務めていることは、地域限定的ではあるが、社会貢献に主体的に関わる学生が多くいると捉えて良い。

・アセンブリの授業では地域活動に関するテーマを積極的に取り入れていることから、今後輩出する卒業生についても、将来、自然な形で地域貢献に関わることができる土壌があると考える。

・また、南海トラフ地震を見据え、全学生が在学中に防災士の資格取得を目指す計画が始まっており、

有事には最大 2,500 名を超える学生が救急対応や避難所運営サポートの場面で、地域に貢献することができる。こうした取り組みは、災害対応の意識向上のみにとどまらず、災害訓練等を通じた地域コミュニティとの連携の点でも期待でき、評価に値する。

４．学修プログラムの課題について

課題の特定と対応（B 7.1.4）

・指導医アンケートで 2 割の卒業生が水準に達していないという評価があった。このことについて詳細に分析することが、カリキュラム改善のためにも必要である。

・自己評価と他者評価の乖離について、「自己評価の甘さが明らか」という表現は言い過ぎかもしれない。乖離する理由を調べる必要もあり、結論づけるには至らない。「臨床研修病院」の要求レベルが高い可能性もあり、その意味では、社会のレベルに達していないのではなく、一部の臨床研修病院のレベルに達していないという可能性もある。

・アンケートの質問項目の設計や選択肢の表現による影響もあるかもしれないが、「研修医になにが足りないか」を聞く手法もあるので、素案を作るなどの検討を要する。

・各学生について、入学時の評価、在学時の評価、医師国家試験の成績、大学院入学、卒業後の医師としての活動、社会的地位と活動の相互関係の詳細な追跡調査が望まれる。

５．使用した資料

01_2022 年度_学修プログラム実施方法
02_学生背景とパフォーマンスの関係分析結果（選抜方法の妥当性評価）
03_2021 年度_医学部学生生活・学修実態調査
04_2021 年度_授業評価アンケート
05_総合試験成績分布
06_2021 年度_科目別達成度自己評価
07_2021 年度_科目別成績分布
08_2021 年度_卒業時卒業コンピテンス達成度自己評価
09_2021 年度_卒業生初期研修先アンケート（案）
10_2021 年度_卒業生半年後アンケート（集計結果のみ）
11_医学部入学者動向（卒業率、国試合格率、留年率、退学率）
12_2020 年度_卒業生動向調査（活躍情況）
13_2022 年度医学部自己点検分析書
（追加資料）「科目評価の因子分析結果と信頼性係数の検討結果」

以上

（学修プログラム評価委員会）

委 員 長：大谷　　尚　　名古屋経済大学人間生活科学部教育保育学科特任教授
　　元名古屋大学教育学部長
学外委員：八谷　　寛　　名古屋大学大学院医学系研究科副研究科長　学部教育委員会委員長
　　永津　俊治　　本学医学部名誉教授医学部アドバイザー　元名古屋大学医学部長
　　患者代表者
　　藤田医科大学医学部父母の会会長
　　藤田医科大学医学部父母の会副会長
　　原田　信広　　本学医学部名誉教授
学生委員：第 5 学年男子学生
　　第 5 学年女子学生
学内委員：高橋　雅英　　本学統括学術プログラムディレクター
　　長崎　　弘　　本学副医学部長
　　高橋　和男　　本学医学部教務委員長
　　山本　正樹　　本学医学部企画室長